

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付	○	民間委託についても検討する。	96.6%	91.1%
電話交換	○	民間委託についても検討する。	95.5%	92.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在と同様、正規・兼計年度任用職員を配置する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計	○	法定受託事務(※)・県が実施する統計調査)以外の独自事務を実施していないため、今後も得意種統計調査員の協力を要しながら直営を継続する。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

窓口窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況					

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部署				対象業務				【参考】				
実施済	委託予定	実施済	委託予定	市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	実施率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	40.9%	3.2%	全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		59.9%	39.8%
陸球場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	維持管理のみであり、指定管理者制度に転換しないとの意向により導入に要しない。	0		59.3%	48.0%
プール	0	0			0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設(温泉等、集会所等)	3	3	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	6	6	100.0%		0		71.3%	74.7%
農業施設、果木施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	ほとんどが施設が老朽化が原因であり、指定管理者制度について施設の修繕や修繕も完了した際に、民間委託等の管理運営方法について検討する。	0		14.4%	15.2%
駐車場	5	0	0.0%	維持管理のみであるため指定管理者制度に転換しないとの意向が事業者向けである。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	2	2	100.0%		0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館については複数の団体が入札参加しているため指定管理者制度は検討できないと考えられるが、窓口業務の一部業務委託など、民間法人の導入も検討する。	2		18.3%	19.8%
博物館(歴史、自然、民俗、芸術等)	1	1	100.0%		0		26.2%	27.6%
公民館、市民会館	16	11	68.8%	維持率は増減の差は職員が不足しているためである。	5		23.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		53.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	センターについては、保健師等の専門的知識の確保や関係機関との連携の確保が必要となることから、直営で運営することが適当と考えられる。	1		49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	9	90.0%	指定管理者制度の導入を検討しているが、0歳児施設においては導入が難しいと考えられている。	1		24.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		実施時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
		自治体クラウド	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)		実施率(類似団体)	実施率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
								31.2%	39.8%
実施予定		類型		実施予定時期					
		自治体クラウド	単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド		
								35.5%	38.3%
検討中		検討状況							
未実施		実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	90.3%		